

AV 主要品目世界需要予測

～ 2011 年までの需要展望 ～

< 概 要 >

2007 年 2 月

(社)電子情報技術産業協会
電子機器予測・統計専門委員会 AV 世界需要予測 WG

本報告書全文は当協会サービスセンター（TEL：03-3518-6422）にて頒布中。

会員=10,000 円、非会員=20,000 円

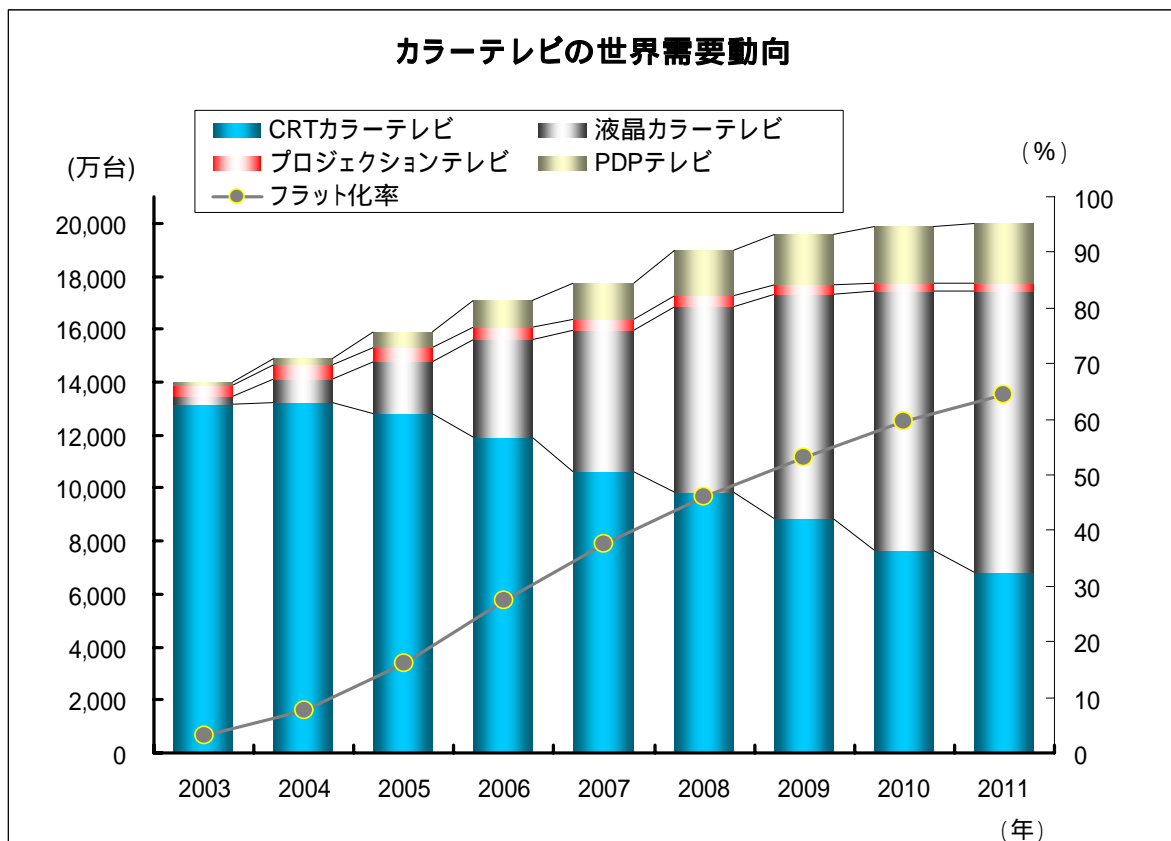
ウェブサイト（<http://www.jeita.or.jp>）上でも申し込むことができます。

当協会電子機器予測・統計専門委員会の AV 世界需要予測ワーキンググループ（主査：佐川俊行・日本ビクター（株））は、このたび 2011 年までの AV 機器主要品目の世界需要予測をとりまとめた。CRT カラーテレビなどの主要品目については 51 カ国・地域を予想対象としている。概要は以下の通り。

1. カラーテレビの総需要

2006 年のカラーテレビの世界総需要は、前年比 107.5%の 1 億 7,071 万台と過去最高を記録した。主要国・地域別に見ると、日本のみが前年実績を下回り、中国、米国、西欧、その他の国・地域いずれも前年実績を上回った。

2011 年までを展望すると、2007 年には米国・西欧でフラットパネルテレビの比率(フラット化率)が 50%を超え、ロシアやその他の中東欧諸国にもフラット化の波が押し寄せるとみた。2009 年にはフラットパネルテレビの需要が CRT カラーテレビを超え、2010 年には中国のフラット化率も 50%を超えると予測。その結果、フラットパネルテレビが CRT カラーテレビの減少をカバーするかたちで、カラーテレビの世界総需要は年平均 3.2%の伸びで推移し、2011 年には予測開始以来初の 2 億台を超えると予測した。



(1) CRT カラーテレビ

2006 年の CRT カラーテレビの世界総需要は、日本・米国・西欧で急速に進むフラットパネルテレビへのシフトの煽りを受け、前年比 92.8%の 1 億 1,898 万台と大きく前年を割った。また、世界最大の CRT カラーテレビ需要国である中国も、カラーテレビの総需要は増大するものの既に

フラット化が始まっている影響もあり、CRT カラーテレビは 2006 年に前年割れとなった。

2011 年までを展望すると、日本・韓国・台湾・シンガポールを除くアジア諸国・中南米・中近東では需要の落ち込みが他の国・地域に比べて少ないものの、加速度的にフラット化が進む日本・韓国・台湾・北米・西欧・オセアニアでは、年平均 2 桁の減少を続ける。

日本は 2010 年には CRT カラーテレビの需要が無くなるとみられ、また、CRT カラーテレビ最大需要国の中国も年平均 6.7%で減少を続けてゆく。

その結果、CRT カラーテレビの世界総需要は年平均 10.5%の減少を続け、2011 年には 6,832 万台と CRT カラーテレビがピークだった 2004 年に比べほぼ半減すると見た。

(2)液晶カラーテレビ(10V 型以上)

2001 年に予測を開始した液晶カラーテレビの世界総需要は急速に伸び、2006 年にはカラーテレビ世界需要の 21.7%を占めるまでに成長し、前年比 188.7%の 3,711 万台と好調に推移した。

2011 年までを展望すると、2008 年北京五輪、2010 年サッカーワールドカップ・南アフリカ大会という世界的に需要喚起を期待できるイベントが控えている。更に、世界的なテレビ放送のデジタル化及びフラットパネルテレビの低価格化の進展に伴い、CRT カラーテレビに代わって液晶カラーテレビは、カラーテレビ総需要のうち、大きなウェイトを占めていくと予測される。この傾向は先進国で特に顕著となる。

このような背景を踏まえ、2006 年以降は、普及期に移行したこともあり 2005 年までの 2 倍強の伸びからは鈍化するものの、今後、年平均 23.4%の伸長を続け、2011 年には 1 億 617 万台の需要が見込まれ、全体需要の 53.1%を占めると予測した。

(3)PDP テレビ

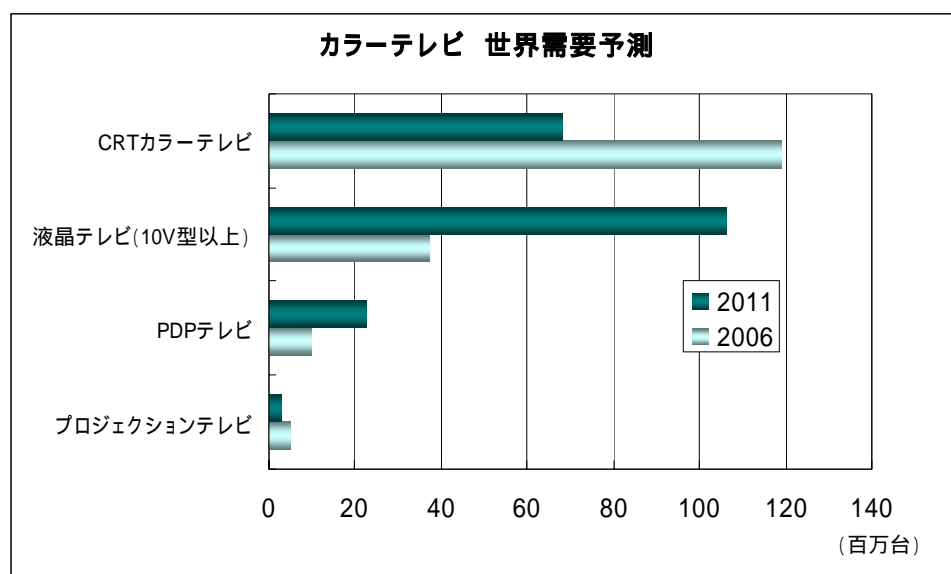
2006 年の PDP テレビの世界総需要は、各社が高画質な PDP テレビの開発・商品化を進めたことにより、市場が拡大して前年比 165.1%と高い伸び率を維持した。世界総需要は 972 万台となり、地域別に見ると、米国 325 万台、西欧 305 万台、中国 90 万台、日本 77 万台となり、その他の国・地域は 175 万台だった。

2011 年までを展望すると、(2)でも述べた各種スポーツイベントや加速するフラット化へのシフトといった

背景から、年平均 18.6%の伸びを続け、2011 年には 2006 年の 2.3 倍にあたる 2,277 万台になると予測した。

(4)プロジェクションテレビ

2006 年のプロジェクシ



ンテレビの世界総需要は、前年比 98.2%の 490 万台と 2005 年に続き、2 年連続の前年割れとなった。これは中国・西欧を中心に、大型化と低価格化が同時に進むフラットパネルテレビへの需要シフトが要因である。

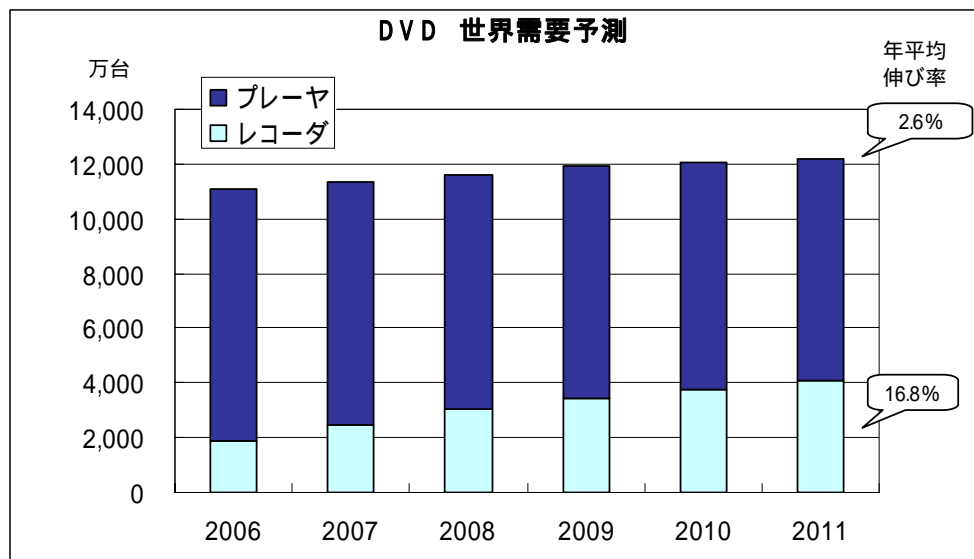
今後一層の大型化需要の顕在化に伴う 60V 型を超える大型クラスでの根強い需要は期待できるものの、フラットパネルテレビ大型化の流れの影響から 60V 型以下を中心として年平均 11.0%の減少を続け、2011 年には 274 万台になると予測した。

2. DVD

2006 年の DVD の世界総需要は、前年比 102.7%の 1 億 1,098 万台と前年実績をクリアしたが、これまでの 2 桁の伸びに比べると伸びが鈍化した。これは、ロシア・インドを中心とする BRICs の需要が増加したのに対して、日本・米国・西欧等の需要が減少ないしは横ばいにとどまったことが大きな要因と考えられる。

今後は展望すると、DVD プレーヤは 2005 年をピークに 2006 年以降は年平均 2.6%で減少するが、DVD レコーダは 2009 年まで 2 桁成長で推移すると予測した。その結果、市場全体では 2011 年まで年平均

1.9%で堅調に推移し、2011 年には 1 億 2,184 万台になると予測した。



3. ビデオ一体型カメラ

2006 年のビデオ一体型

カメラの世界総需要は、前年比 105.9%の 1,687 万台と過去最高を記録した。中でも、中国・中南米・ロシアは、好調な経済を背景に 2 桁の伸びとなっている。また、西欧も前年比 109.3%と堅調だった。一方、ビデオ一体型カメラの世界第 2 位の需要国である日本は前年割れに終わり、世界第 3 位の中国との差が縮小した。

2009 年には全てのタイプがデジタルになり、世界全体のビデオ一体型カメラは 2011 年まで年平均 1.6%の伸びで推移し 1,823 万台になると予測した。

4. デジタルオーディオプレーヤ

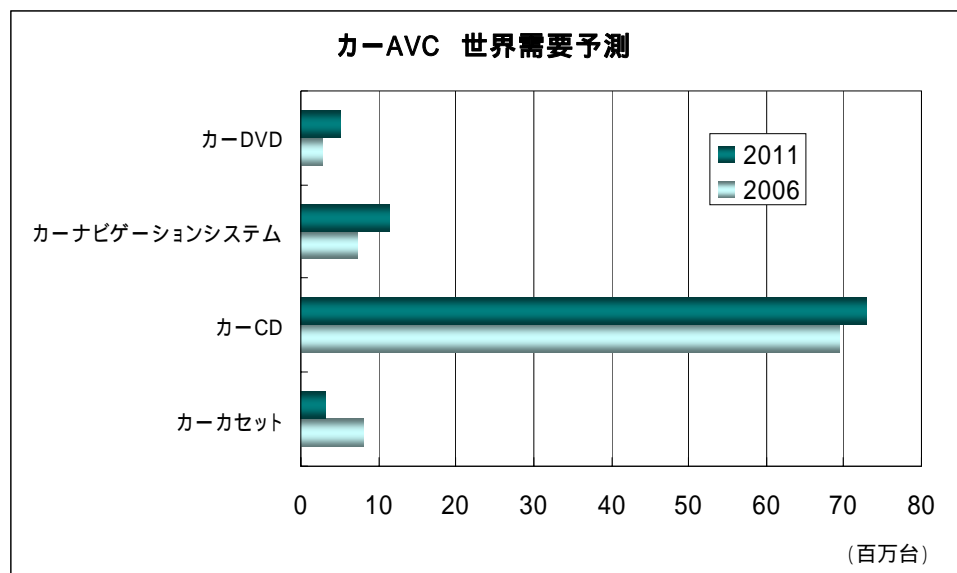
2006 年の世界のデジタルオーディオプレーヤ総需要は、主力メーカーが新製品を導入したため市場はある程度の成長を見せたものの、主だった顧客層への普及が進んだため、大きな伸びを見せた 2005 年の 322.7%の成長に比べると低い 2 桁成長にとどまり、前年比 132.4%の 9,663 万台となった。

今後もデジタルオーディオプレーヤ市場は順調に伸びて行くとしているが、その機能は、既に携帯電話等にも組み込まれており、携帯機器の多機能化が進むと共に、需要はデジタルオーディオプレーヤ単体のものから、携帯電話・PDA等の複合機へと移行し、2010年の1億2,790万台をピークに需要は減少し始め、デジタルオーディオプレーヤ単体の市場は、2011年には1億2,770万台になると予測した。

5. カーAVC

カーAVC機器を取り巻く環境と商品動向を踏まえたカーオーディオ、カーナビゲーションシステム及びカーDVDを合計した2006年のカーAVC機器の世界需要は、前年比101.5%の8,757万台となった。国・地域別では、日本や西欧では横ばい、北米では減少に転じた。一方、2006年に新車販売台数が世界第2位となった中国では高い伸びとなった。

2011年までのカーAVC機器の世界総需要を展望すると、数量的に大半を占めるカーオーディオが2009年から前年割れとなるものの、カーナビゲーションシステムとカーDVDが堅調に推移し、カーAVC機器計は2011年に9,260万台になると予測した。



6. 日本の地上デジタル放送受信機器

今回の予測品目は、昨年同様に、地上デジタルテレビ(CRTテレビ・液晶テレビ・PDPテレビ、プロジェクションテレビ)、地上デジタルチューナー、地上デジタルチューナー内蔵DVDレコーダ、ケーブルテレビ用セットトップボックス、地上デジタルチューナー内蔵パソコンの計8品目で構成し、家庭内で使用する地上デジタルテレビ放送受信機器の全般を俯瞰できるようにした。なお、地上デジタルチューナー内蔵カーナビゲーションシステム等の車載用テレビや携帯電話などのモバイル機器は、対象外としている。

2006年の地上デジタルテレビ放送受信機器の総需要は940万台だった。品目別の構成比は、テレビ58.5%、チューナー1.1%、DVDレコーダ20.7%、ケーブルテレビ用セットトップボックス15.0%、パソコン4.7%となっている。

地上デジタルテレビ放送の視聴可能世帯の拡大に伴い、2011年の総需要は、2,358万台になると予測した。これを2011年までの累計で見ると、地上デジタルテレビ放送受信機器の総需要は1億1,705万台になる。

地上デジタルテレビ放送受信機器 需要動向(累計)

